

3 特別会計（別表1～3，6，7，10参照）

平成27年度特別会計の数は5会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 11,132,756,000	円 11,173,735,046	% 100.4	円 10,898,849,895	% 97.9	円 274,885,151

一般会計から特別会計への繰入金は13億6,041万2千円で、前年度と比較すると、2億3,536万3千円の増加となっている。

これは、宅地造成事業特別会計への繰入金が2,293万4千円減少したものの、国民健康保険特別会計への繰入金が2億3,520万8千円、介護保険特別会計への繰入金が1,769万7千円、後期高齢者医療特別会計への繰入金が539万2千円増加したことによるものである。

各会計別の審査意見は次のとおりである。

（1）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 6,105,373,000	円 6,150,032,950	% 100.7	円 6,060,835,834	% 99.3	円 89,197,116

歳入決算額は、前年度と比較すると8億5,772万6千円（16.2%）の増加である。

これは主に、療養給付費交付金が減少したものの、共同事業交付金、繰入金、国庫支出金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金14億7,261万6千円（23.9%）、共同事業交付金13億2,597万4千円（21.6%）、国庫支出金11億4,223万8千円（18.6%）、国民健康保険税10億6,254万6千円（17.3%）、繰入金5億5,073万2千円（9.0%）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	円	円	件	円	円	%
25	1,482,575,539	1,009,264,159	468	31,624,136	441,687,244	68.1
26	1,548,369,644	1,086,801,043	314	18,349,116	443,219,485	70.2
27	1,520,478,985	1,062,546,034	439	34,617,044	423,315,907	69.9

不納欠損処分は439件、3,461万7千円で、前年度と比較して件数は125件、金額は1,626万8千円増加している。

これらはすべて地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）、同法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）の規定により納付義務、徴収権が消滅したもので、法令の規定に準拠して処理されているものと認めたが、今後も適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は、前年度と比較して1,990万4千円（4.5%）の減少で、対調定額比は27.8%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は93.2%で前年度より0.4ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は69.9%で前年度より0.3ポイント低下している。国民健康保険税の負担の公平性を確保するためにも、今後も未収金の回収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると7億8,820万8千円（14.9%）の増加となっている。

これは主に、共同事業拠出金、保険給付費が増加したためである。

歳出決算額の主なもの、保険給付費36億8,456万5千円（60.8%）、共同事業拠出金13億4,309万6千円（22.2%）、後期高齢者支援金等6億1,215万1千円（10.1%）、介護納付金2億4,374万円（4.0%）である。

当年度は、予算計上分の保険税を収入したものの、高額な新薬の影響等による医療費の増額に加え、制度改正に伴う交付金の減額により、大幅な収支不足が生じた。収支不足の補填と国保財政の安定化を図るため、一般会計から従来の繰入金3億8,073万2千円に加えて、新たに収支不足補填金1億7,000万円を繰り入れている。

引き続き収支不足が見込まれ、国保基金もないことから、平成28年度から国保税率の改正を行っているが、今後も高齢化や医療の高度化により医療費は増加することが予想される。国民健康保険事業は平成30年度から県域化が予定されているが、収支への影響は未確定の部分もあり、今後も非常に厳しい財政状況が続くものと考えられ、引き続き計画的な事業運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 4,352,427,000	円 4,299,047,697	% 98.8	円 4,258,070,784	% 97.8	円 40,976,913

歳入決算額は、前年度と比較すると6,139万3千円(1.4%)の増加である。

これは主に、支払基金交付金、繰入金が減少したものの、保険料、国庫支出金、県支出金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金11億4,297万4千円(26.6%)、国庫支出金10億1,165万7千円(23.5%)、保険料8億7,315万4千円(20.3%)、繰入金6億5,339万5千円(15.2%)、県支出金6億1,420万2千円(14.3%)である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	円	円	件	円	円	%
25	804,497,947	776,998,661	214	5,235,200	22,264,086	96.6
26	829,149,386	801,687,417	216	5,053,796	22,408,173	96.7
27	899,577,333	873,154,031	264	6,160,221	20,263,081	97.1

介護保険料について、616万円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が2,026万3千円となっている。今後も未収金の回収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると2,204万8千円(0.5%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費40億296万4千円(94.0%)、総務費1億2,234万2千円(2.9%)、地域支援事業費1億2,049万4千円(2.8%)である。

今年度は、国の介護保険制度の大幅な見直しを反映した第6期介護保険事業計画の3年間の初年度で、計画に基づき、看護小規模多機能型居宅介護事業所が開設されている。今後も、認定業務の適正化、介護サービスの質の向上、介護保険施設の基盤整備等を通じて、高齢化社会に対応した事業の安定的な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 535,561,000	円 530,616,185	% 99.1	円 529,222,013	% 98.8	円 1,394,172

後期高齢者医療制度は、医療制度改革に伴い、平成20年4月から施行された75歳以上（一定の障害があると認定された者は65歳以上）の者を対象とした制度であり、法令の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けることとされている。

歳入決算額は昨年度と比較すると72万2千円（0.1%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が減少したものの、繰入金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億6,552万6千円（68.9%）、繰入金1億6,338万5千円（30.8%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	円	円	件	円	円	%
25	350,139,142	345,699,992	23	299,163	4,139,987	98.7
26	374,924,550	370,228,107	41	859,100	3,837,343	98.7
27	369,502,752	365,525,819	33	732,595	3,244,338	98.9

後期高齢者医療保険料の収入未済額が324万4千円となっており、今後も未収金の回収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると48万6千円（0.1%）の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が減少したものの総務費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5億240万7千円（94.9%）、総務費2,639万2千円（5.0%）である。

(4) 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 17,000,000	円 67,949,854	% 399.7	円 14,447,173	% 85.0	円 53,502,681

歳入決算額は、前年度と比較すると709万円（11.6%）の増加である。

これは主に、繰越金、使用料及び手数料が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、繰越金5,832万7千円（85.8%）、使用料及び手数料928万6千円（13.7%）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1,191万4千円（570.2%）の増加となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したためである。

歳出決算額は、公園墓地整備費1,444万7千円（100%）となっている。

今年度に新たに55区画の整備工事を行った結果、公園墓地全体（第1区～第4区）では729区画で、年度末現在の使用許可残数は67区画となっている。

今後も使用許可の促進と合わせて、施設の管理運営及び環境整備に努められたい。

(5) 宅地造成事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
円 122,395,000	円 126,088,360	% 103.0	円 36,274,091	% 29.6	円 89,814,269

旧下里小学校跡地を特別指定区域制度の人口減少集落区域に指定し、宅地開発を行うため法令の定めにより、宅地造成事業に関する収支について、平成26年度からこの特別会計が設けられた。

歳入決算額は、財産収入1億2,608万8千円（100%）となっている。

歳出決算額は、宅地造成費1,124万9千円（31.0%）、公債費2,502万5千円（69.0%）となっている。

今年度、未来志向型ニュータウン「ベルデしもさと」の宅地分譲に努められた結果、早期に全28区画の販売を完了しており、新しい街づくりが進められている。今後も、住宅需要を把握し、民間開発も含めて宅地造成に取り組み、人口の増加、市の活性化につなげられたい。

4 実質収支に関する調書（別表3参照）

実質収支に関する調書を歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当年度決算における実質収支額については、一般会計8,414万3千円、国民健康保険特別会計8,919万7千円、介護保険特別会計4,097万7千円、後期高齢者医療特別会計139万4千円、公園墓地整備事業特別会計5,350万3千円、宅地造成事業特別会計は8,981万4千円のそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は3億5,902万8千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計2,605万6千円である。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は次のとおりである。

（1）土地及び建物

平成27年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,324,447	△ 23,889	1,300,558
建 物	木 造(㎡)	7,968	278	8,246
	非木造(㎡)	178,150	△ 1,606	176,544

土地は、前年度に比べ2万3,889㎡の減少となっている。これは主に、未来志向型ニュータウン「ベルデしもさと」について、公園用地で増加はしたものの、多くは宅地分譲として旧下里小学校跡地を売却したため、また、公園墓地用地を上水道事業会計に売却したためである。

また、建物は、木造、非木造合計して1,328㎡の減少となっている。これは主に、西在田小学校耐震改築工事に伴い、一部校舎を取り壊したためである。

（2）出資による権利

平成27年度末現在高は2億1,682万6千円で、前年度と同額である。

（3）物 品

自動車は100台、建設用機械は2台、絵画等は290点で、いずれも前年度から増減はない。

（4）債 権

前年度末現在高は1,801万2千円で、当年度中に249万円減少し、平成27年度末現在高は1,552万2千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が249万円減少したことによるものである。

(5) 基金

基金の推移

(単位：千円)

区分	年度	25	26	27
物品調達基金		1,000	1,000	1,000
財政調整基金		2,235,453	2,163,688	2,196,852
地域福祉基金		92,202	86,173	83,310
鉄道経営対策事業基金		15,000	0	0
ふるさと創生基金		540,696	541,343	541,884
減債基金		456,825	457,282	457,739
文化スポーツ振興基金		17,899	17,782	17,620
人材育成基金		91,170	90,040	90,130
国営加古川西部土地改良事業費償還基金		0	0	0
ふるさと応援基金		71,892	48,953	222,936
一般会計小計		3,522,137	3,406,261	3,611,470
国民健康保険事業基金		0	0	0
介護給付費準備基金		216,224	181,340	174,691
特別会計小計		216,224	181,340	174,691
年度末合計		3,738,361	3,587,601	3,786,161

※国営加古川西部土地改良事業費償還基金は平成27年度末をもって廃止

一般会計における基金の前年度末現在高は34億626万1千円で、当年度中に2億520万9千円増加し、平成27年度末現在高は36億1,147万円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が1億7,398万3千円、財政調整基金が3,316万4千円増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は1億8,134万円で、当年度中に664万9千円減少し、平成27年度末現在高は1億7,469万1千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

イ. 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額100万円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額37万5千円、原価33万3千円で、差引4万2千円が運用益となり、物品調達基金条例に基づき平成27年度一般会計に繰入されている。

平成27年度末の基金100万円の内訳は、物品34万2千円、現金65万8千円となっている。

ロ. 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高21億6,368万8千円に3,316万4千円が積み立てられ、平成27年度末現在高は21億9,685万2千円となっている。

ハ. 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高8,617万3千円に8万6千円が積み立てられたが、295万円が取り崩されたことから、平成27年度末現在高は8,331万円となっている。

ニ. 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高0円に、鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として948万円が積み立てられたが、平成27年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、平成27年度末現在高は0円となっている。

ホ. ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高5億4,134万3千円に、基金利息54万1千円を加え、平成27年度末現在高は、5億4,188万4千円となっている。

ヘ. 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高4億5,728万2千円に、基金利息45万7千円を積み立てたため、平成27年度末現在高は4億5,773万9千円となっている。

ト. 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高1,778万2千円に、基金利息1万8千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として18万円が取り崩されたため、平成27年度末現在高は1,762万円となっている。

チ. 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高9,

004万円に、基金利息9万円が積み立てられたため、平成27年度末現在高は9,013万円となっている。

リ. 国営加古川西部土地改良事業費償還基金

この基金は、国営加古川西部土地改良事業負担金の効率的な運用を図るため設置された基金である。平成22年度末以降、現在高は0円となっている。

なお、同負担金の支払いが今年度をもって終了したことに伴い、本基金は廃止された。

ヌ. ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高4,895万3千円に2億1,117万2千円が積み立てられたが、播磨国風土記1300年記念事業、ふるさと創造会議などに充てるため、3,718万9千円が取り崩されたことから、平成27年度末現在高は2億2,293万6千円となっている。

ル. 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。平成25年度末以降、現在高は0円となっている。

ヲ. 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高1億8,134万円に45万1千円を積み立てたが、710万円を取り崩したことから、平成27年度末現在高は1億7,469万1千円となっている。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている定額資金を運用する基金の運用状況については、関係書類をもとに審査を行った。その結果は、前掲基金のイ. 物品調達基金のとおりであり、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

7 まとめ

(1) 決算の概要

歳入面では、法人市民税は減少したものの、個人市民税、固定資産税は増加し、前年度と比較し市税収入は増加した。また、歳出面では、公債費が減少したものの、民生費をはじめ、教育費、総務費、土木費が増加するなど、厳しい財政状況が続いている。

ア. 公債費

歳出総額に占める公債費は、16億2,963万1千円（対前年度9.6%減）となっている。後年度負担となる地方債現在高は187億6,567万5千円（対前年度8.9%増）、債務負担行為額は24億3,867万4千円（対前年度28.9%増）であり、なお高い数値となっている。

また、実質公債費比率は10.3%であり、前年度と比較し2.1ポイント改善した。

イ. 他会計補助金

一般会計が地方公営企業法第17条の2に基づき補てんを行っている水道事業、下水道事業及び病院事業への補助金等は、コミュニティ・プラント会計を除き、繰出基準により支出されており、前年度を1億37万9千円下回り、総額21億4,446万5千円（対前年度4.5%減）になっている。

また、公債費と他会計補助金とで歳出決算額の18.1%を占めている。

(2) 財政規律の確保について

加西市行財政改革プランは、平成20年に策定された加西市第6次行政経営改革大綱を基本に、平成23年度から32年度までの10年計画で財政再建と行財政改革を推進しつつ、まちづくりの最上位計画の第5次加西市総合計画の具体化を図るものである。

行財政改革プランの実施に当たっては、毎年、評価と検証を行い、結果を反映して3か年のローリングで計画を策定しており、今年度は、平成27年度から29年度までの計画期間のプランに基づき各種事業が実施されている。今後もプランに基づき財政規律の確保に努めるとともに、国県政策の動向に注視して、財政負担の軽減を図りながら市民の福祉向上のための施策に取り組まれない。

(3) 総括

今年度は、第5次総合計画の前期基本計画期間（平成23年度～27年度）の終了に伴い、5万人都市再生の高い目標を掲げて、人口増の諸施策も盛り込んだ総合計画後期基本計画（平成28年度～32年度）、及び総合計画と整合を図った人口ビジョンを含む地域創生戦略も策定されている。

上記のとおり厳しい財政状況下、学校施設の耐震化工事は完了したものの、少子化・高齢化対策、道路・橋梁・公共施設の長寿命化計画など、喫緊の行政需要が増加しており、限りある財源を効果的、効率的に活用することが求められている。そのためには、事務事業の十分な精査を通して取捨選択を行うとともに、職員の意識改革による行政サービスの質の向上と迅速な対応をしていくことが大切である。加西市行財政改革プランに基づく財政規律を厳守し、人口増対策をはじめ、各事務事業に対する取り組みの意義や課題、成果について説明を十分に行うことにより、市民の理解と協力を得られるよう今後も努められたい。